

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

安芸市は、寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利・利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利・利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

安芸市長

公表日

令和6年11月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）に関する事務
②事務の概要	地方税法に基づき、寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）の適用を希望する者（以下、「申請者」という。）が提出する特例申請書を収受、保管し、申請者の居住する市区町村にその情報を通知する。
③システムの名称	ふるさと納税管理システム LedgeHome
2. 特定個人情報ファイル名	
ワンストップ特例申請者管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 番号法第9条第1項 別表24の項、第19条第1項第2号 地方税法 附則 第7条 第5項、12項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施しない]</div>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	安芸市商工観光水産課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	安芸市役所商工観光水産課 (住所)〒784-8501 高知県安芸市土居82番地1 (電話番号)0887-35-1011
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	安芸市役所商工観光水産課 (住所)〒784-8501 高知県安芸市土居82番地1 (電話番号)0887-35-1011

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年3月4日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人以上]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年3月4日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 基礎項目評価書</p> <p>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書</p> <p>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、複数人で確認を行うこととしている。 特定個人情報を含む書類や電子媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	端末へのアクセスが可能な職員は、生体認証装置とパスワードによる認証によって限定しており、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、パスワードを定期的に変更することで不正アクセスを防いでいる。 また、端末が設置してある執務室は開庁時間外は厳重に施錠されているほか、サーバー室は電気施錠されており、物理的に特定個人情報へのアクセスができないよう運用している。 これらの対策を講じていることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報 5評価実施機関における担当部署①部署	総務課	商工観光水産課	事後	担当課変更
平成28年4月1日	I 関連情報 5評価実施機関における担当部署②所属長	植野浩二	課長 山崎 孝志	事後	担当課変更
平成28年4月1日	I 関連情報 7特定個人情報 の開示・訂正・利用停止請求	安芸市役所総務課総務係 (住所)〒784-0001 高知県安芸市矢ノ丸1丁目4-40 (電話番号)0887-35-1000	安芸市役所商工観光水産課 (住所)〒784-0001 高知県安芸市矢ノ丸1丁目4-40 (電話番号)0887-35-1011	事後	担当課変更
平成28年4月1日	I 関連情報 8特定個人情報 ファイルの取扱いに関する問 合せ	安芸市役所総務課総務係 (住所)〒784-0001 高知県安芸市矢ノ丸1丁目4-40 (電話番号)0887-35-1000	安芸市役所商工観光水産課 (住所)〒784-0001 高知県安芸市矢ノ丸1丁目4-40 (電話番号)0887-35-1011	事後	担当課変更
平成31年4月1日	I 関連情報 5評価実施機関 における担当部署②所属長 の役職名	課長 山崎 孝志	課長	事後	様式変更
令和1年6月27日	IV リスク対策	(新規項目)	(新規項目)	事後	様式変更
令和2年11月6日	Ⅱー1	令和元年6月1日	令和2年11月6日	事後	計数の時点変更
令和2年11月6日	Ⅱー2	令和元年6月1日	令和2年11月6日	事後	計数の時点変更
令和4年3月4日	Iー1ー3	なし	ふるさと納税管理システム LedgeHome	事後	再評価による変更
令和4年3月4日	Ⅱー1	2020/11/6	2022/3/4	事後	計数の時点変更
令和4年3月4日	Ⅱー2	2020/11/6	2022/3/4	事後	計数の時点変更
令和4年3月4日	IVー4	なし	十分である	事後	再評価による変更
令和6年2月15日	I 関連情報 7.特定個人情報 の開示・訂正・利用停止請求	(住所)〒784-0001 高知県安芸市矢ノ丸1丁 目4-40	(住所)〒784-8501 高知県安芸市土居82番地 1	事後	庁舎移転
令和6年2月15日	I 関連情報 8.特定個人情報 ファイルの取扱いに関する問 合わせ	(住所)〒784-0001 高知県安芸市矢ノ丸1丁 目4-40	(住所)〒784-8501 高知県安芸市土居82番地 1	事後	庁舎移転
令和6年9月24日	3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の16の項	番号法第9条第1項 別表24の項	事後	番号法改正による変更
令和6年11月1日	IV8 人為的ミスが発生する リスクへの対策は十分か	記載無し	十分である	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加
令和6年11月1日	IV8 判断の根拠	記載無し	マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、 宛先に間違いがないか、関係のない者の特定 個人情報が含まれていないかなど、複数人で 確認を行うこととしている。 特定個人情報を含む書類や電子媒体は、施 錠できる書棚等に保管することを徹底してい る。 これらの対策を講じていることから、人為的ミ スが発生するリスクへの対策は「十分である」と 考えられる。	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加
令和6年11月1日	IV11 最も優先度が高いと考 えられる対策	記載無し	3) 権限のない者によって不正に使用されるリ スクへの対策	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加
令和6年11月1日	IV11 当該対策は十分か	記載無し	十分である	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加
令和6年11月1日	IV11 判断の根拠	記載無し	端末へのアクセスが可能な職員は、生体認 証装置とパスワードによる認証によって限定し ており、アクセス権限の適切な管理を行ってい る。また、パスワードを定期的に変更すること で不正アクセスを防いでいる。 また、端末が設置してある執務室は開庁時間 外は厳重に施錠されているほか、サーバー室 は電気施錠されており、物理的に特定個人情 報へのアクセスができないよう運用している。 これらの対策を講じていることから、権限のな い者によって不正に使用されるリスクへの対策 は「十分である」と考えられる。	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加